

[平成20年度設置]

東北工業大学 ライフデザイン学部

経営コミュニケーション学科

設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 東北工業大学
平成20年4月1日現在

作成担当者

法人本部事務局（企画調査課）

企画調査課長 ヒノ 樋野 リョウイチ 隆一

電話番号 022-305-3323

F A X 022-305-3362

e-mail hino1058@tohtech.ac.jp

大学事務局（学務課）

学務課長心得 タカハシ 高橋 マサユキ 正行

電話番号 022-305-3161

F A X 022-305-3163

e-mail mtakahas@tohtech.ac.jp

目 次

1. 調査対象大学等の概要等	P 1
2. 授業科目の概要	P 4
3. 施設・設備の整備状況, 経費	P 1 1
4. 既設大学等の状況	P 1 2
5. 教員組織の状況 (省略)	P 1 3
6. 留意事項に対する履行状況等	P 2 1
7. その他全般的事項	P 2 3
(添付資料) FD委員会規定	P 2 7
(別紙報告書) 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見	P 2 8

大学等設置に係る設置計画履行状況報告書

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学 校 法 人 東 北 工 業 大 学

(2) 大学名

東 北 工 業 大 学

(3) 大学の位置

宮城県仙台市太白区二ツ沢6
(宮城県仙台市太白区八木山香澄町35-1)

(4) 管理運営組織

職 名	認 可 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長			
学 長	(イワサキ シュンイチ) 岩 崎 俊 一 (平成元年4月)	(サワダ ヤスジ) 沢 田 康 次 (平成20年4月)	任期満了に伴い変更 ⑳
学 部 長			
学 科 長 等			

(注) 『(3) 大学の位置』は、申請学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。

『(4) 管理運営組織』の「変更状況」欄は、変更があった場合のみ記入し、併せて「備考」欄にその理由と報告年度(丸数字)を記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) 1 当該調査対象の学部・学科(専攻を置く場合は専攻)ごとに記入してください。
 2 様式は、平成17年度開設の場合(平成20年度までの4年間)で示していますが、開設年度に合わせて作成してください。また、修業年限が5年以上の場合には、適宜、欄を設けて作成してください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	認可時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
ライフデザイン学部 経営コミュニケーション 学科 学士 (経営コミュニケーション)	4年	60人	0年次人	240人	

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平均入学定員 超過率	備考
		人	人	人	人		
A 入学定員		60	()	()	()	1.21 倍	
志願者数		170	()	()	()		
受験者数		166	()	()	()		
合格者数		101	()	()	()		
B 入学者数		73	()	()	()		
入学定員超過率 B/A		1.21	()	()	()		

- (注) 1 4月20日現在で記入してください。
 2 ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学の状況が複数年次にわたって該当する場合には、(())書きとするなどし、その旨を備考欄に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 3 「平均入学定員超過率」欄には、開設年度から提出年度までの各年度の入学定員超過率の平均を記入してください。入学定員超過率については、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入し、平均入学定員超過率も同様の方法としてください。
 4 開設2年日以降は、前年度までの記入を残したまま、当該年度に記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	対象年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
1年次		[0] 75	[]	[]	[]	転学部の学生2名含む
2年次		/	[]	[]	[]	
3年次		/	/	[]	[]	
4年次		/	/	/	[]	
計		[0] 75	[]	[]	[]	

- (注) 1 4月20日現在で記入してください。
 2 []内には、留学生の状況について内数で記入してください。
 3 開設2年日以降は、前年度までの記入を残したまま、当該年度に記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成20年度	計 [0] 0	計 [0] 73	[0 %] 0 %
	うち平成20年度入学者 0	うち平成20年度 73	
	(主な退学理由) 4月20日現在退学者は居りません。		
平成21年度	計 []	計 []	[%] %
	うち平成20年度入学者 人	うち平成20年度 人	
	うち平成21年度入学者 人	うち平成21年度 人	
	(主な退学理由)		
平成22年度	計 []	計 []	[%] %
	うち平成20年度入学者 人	うち平成20年度 人	
	うち平成21年度入学者 人	うち平成21年度 人	
	うち平成22年度入学者 人	うち平成22年度 人	
	(主な退学理由)		
平成23年度	計 []	計 []	[%] %
	うち平成20年度入学者 人	平成20年度 人	
	うち平成21年度入学者 人	平成21年度 人	
	うち平成22年度入学者 人	平成22年度 人	
	うち平成23年度入学者 人	平成23年度 人	
(主な退学理由)			

(注)1 各年度の入学者(編入学者を含む)ごとに退学者数(各報告年度4月20日現在で、前年度までの入学者について)を記入してください。

2 []内には、留学生の状況について内数で記入してください。

3 「入学者数に対する退学者数等の割合」欄は、各年度における退学者等の数を開設年度から当該年度までの入学者(累積)で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。

4 「主な理由」欄は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。

- ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
- ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<ライフデザイン学部 経営コミュニケーション学科>

(1) 授業科目表

授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数			専任教員配置					備考
		必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
地域社会論	1		2							
暮らしと経済学	1		2							
メンタルヘルスとケア	1		2							
社会心理学	2		2							
市民と法	2		2							
日本近代史	2		2							
日本の政治と国際社会	2		2							
現代の倫理	3 2		2							他学部開講の同名科目と開講時期を統一するため。㊿
現代の哲学	3		2							
文化人類学	3		2							
情報リテラシー	1	2			1					
ばらつきと規則	2	2				1				
数学的思考法	1		2							
生活とサイエンス	1		2							
生活とテクノロジー	1		2							
命と生物学	2		2							
地球環境とエコロジー	2		2							
日本語表現A	1	2				1				兼任講師就任辞退に伴う変更㊿
日本語表現B	1	2				1				兼任講師就任辞退に伴う変更㊿
英語1A	1	2								
英語1B	1	2								
英語2A	2	2								

授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数			専任教員配置					備考
		必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
英語 2 B	2	2								
英会話 A	3		1							
英会話 B	3		1							
資格英語 A	3		1							
資格英語 B	3		1							
フランス語 A	1		2							
フランス語 B	1		2							
ドイツ語 A	1		2							
ドイツ語 B	1		2							
教 養 教 育 科 目	韓国語 A	1	2							
	韓国語 B	1	2							
	中国語 A	1	2							
	中国語 B	1	2							
	プレゼンテーション	2	2							
	ビジネスマナー	3	2							
	スポーツ実技 1	1	1							
	スポーツ・身体科学	1	1							
	スポーツ実技 2	2	1							
	健康論	2	2							
特別課外活動 1	1・2・3・4		2							
特別課外活動 2	1・2・3・4		2							

授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数			専任教員配置					備考
		必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
経営学概論	1	2			1					
工業経営学入門	1	2			1					
技術系企業倫理論	1	2			1					
経営心理学	1	2			1					
ミクロ経済学	2	2			1					
経営管理論	2	2			1					
論理的思考法	2	2					1			
マーケティング論	2	2								
工業生産管理論	2	2			1					
経営組織論	2	2			1					
経営統計学	2	2			1					
経営実践	3	2					1			
技術系中小企業論	3		2		1					
技術系事業計画論	3		2							
経営戦略論	3		2							
ビジネス法	3		2							
環境経営論	3		2		1					
ソーシャル・アントレプレナー論	3		2							
地域技術系企業論	3		2							
技術マネジメント論	3		2							
人材マネジメント	4		2							

授業科目の名称	配当 年次	単位数又は時間数			専任教員配置					備考
		必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
ベンチャービジネス論	4		2							
知的財産論	4		2							
交渉学	4		2							
現代メディア論	1	2				1				
イメージメディア論	1	2				1				
文書コミュニケーションA	2	2			1	1				
文書コミュニケーションB	2	2			1	1				
スピーチコミュニケーションA	1		2							
スピーチコミュニケーションB	1		2							
専 門 教 育 科 目 キャリア・カウンセリング理論	2		2			1				
異文化コミュニケーションA	2		2							
対人コミュニケーションA	2		2		1					
異文化コミュニケーションB	2		2							
対人コミュニケーションB	2		2		1					
ビジネス英語A	3		2			1				
ビジネス英語B	3		2			1				
海外語学研修	2~4		4		1	2				
コンピュータ基礎	1	2			1					
表計算 I	2	2								
ネットワーク I	2	2			1					
データベース I	2	2			1					

授業科目の名称	配当年度	単位数又は時間数			専任教員配置					備考
		必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
情報科学研修A	3		2		1	1	1			
情報科学研修B	3 4		2		1	1	1			留意事項に対応して、配当年度を変更⑳
情報化と経営	3		2		1					
統計学	2		2							留意事項に対応して科目を追加担当教員未定㉑
社会調査法	2		2							留意事項に対応して科目を追加担当教員未定㉑
経営コミュニケーションセミナーⅠ	1	2			6	4	2			補正申請書の誤記入のため訂正㉑
経営コミュニケーションセミナーⅡ	3	2			6	4	2			補正申請書の誤記入のため訂正㉑
経営コミュニケーション研修A	4	2			6	4	2			補正申請書の誤記入のため訂正㉑
経営コミュニケーション研修B	4	4			6	4	2			補正申請書の誤記入のため訂正㉑
経営コミュニケーション特別講義	3		2			1				
経営コミュニケーション特別課外活動	1・2・3・4		4							
マクロ経済学	3		2		1					
国際経済論	3		2							
簿記・財務諸表論	3		2							
財務管理・管理会計論	3		2							
実践マネジメント研修	3		2							
表計算Ⅱ	3		1		1					
データベースⅡ	3		1		1					
ネットワークⅡ	3		1		1					
社会科学各論	2 3		2							留意事項に対応して、配当年度を変更㉑

授業科目の名称	配当 年次	単位数又は時間数			専任教員配置					備考
		必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専 門 教 育 科 目	身体表現研究	3 1	2			1				留意事項に対応して、配当年度を 変更⑳
	映像表現Ⅰ	3 2	2			1				留意事項に対応して、配当年度を 変更⑳
	映像表現Ⅱ	3	1			1				
	メディアプロデュースA	3	2			1				
	メディアプロデュースB	3	2			1				

(注) 1 授業科目を、「一般科目」(他学部・他学科との「共通科目」又は当該学部・学科等の「教養科目」)と「専門科目」に分けて記入してください。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
33	75	0	108	33	77	0	110	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2	特記事項なし					
3						

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2	特記事項なし					
3						

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

特記事項なし

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \frac{0}{108} = 0.00$$

- (注) 1 「(1) 授業科目表」は、設置認可申請書の様式第2号(その2)に準じて作成してください。
- 2 大学にあっては4年間又は6年間、短期大学にあっては2年間又は3年間の授業科目すべてについて記入してください。なお、授業科目は当該調査対象学部・学科(専攻を置く場合には専攻)ごとに記入してください。
- 3 認可時の計画を上記2により記入し、変更のあったものについては、変更部分を朱書きで見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度を(丸数字)を「備考」欄に朱書きしてください。
 なお、2年目以降に更なる変更があった場合には、前年度の朱書きを黒字に戻した上で、当該年度の変更を朱書きで見え消し修正してください。
 また、授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の提出日等を「備考」に記入してください。(今後、審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- 4 「(2) 授業科目数」は、未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に差し引き数を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)
- 5 「(3) 未開講科目」は、配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由についてはできるだけ具体的に記入してください。
- 6 「(4) 廃止科目」は、認可時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由についてはできるだけ具体的に記入してください。
- 7 「(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」欄には、授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- 8 「(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

長町キャンパス

区 分		内 容				備考	
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	長町・八木山キャンパスのうち、平成20年度は、長町キャンパスだけの授業となるため（申請時の総面積は変更無し）㊟	
	校舎敷地	169,075㎡ 210,782㎡	0㎡	0㎡	169,075㎡ 210,782㎡		
	運動場用地	21.97㎡ 59,037㎡	0㎡	0㎡	21.97㎡ 59,037㎡		
	小 計	191,045㎡ 269,819㎡	0㎡	0㎡	191,045㎡ 269,819㎡		
	そ の 他	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡		
	合 計	191,045㎡ 269,819㎡	0㎡	0㎡	191,045㎡ 269,819㎡		
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	長町・八木山キャンパスのうち、平成20年度は、長町キャンパスだけの授業となるため（申請時の総面積は変更無し）㊟		
	13,619.24㎡ 61,705.61㎡ (13,619.24㎡) (61,705.61㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	13,619.24㎡ 61,705.61㎡ (13,619.24㎡) (61,705.61㎡)			
(3) 教 室 等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	長町・八木山キャンパスのうち、平成20年度は、長町キャンパスだけの授業となるため（申請時の総室数は変更無し）㊟	
	16室 49室	3室 19室	16室 144室	2室 11室 (補助職員 1人)	1室 (補助職員 0人)		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数				
	ライフデザイン学部 経営コミュニケーション学科		12 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点
	経営コミュニケーション学科	6,644 [949] (3,134 [488])	51 [26] (48 [23])	6 [6] (3 [3])	30 (20)	0 (0)	0 (0)
	計	6,644 [949] (3,134 [488])	51 [26] (48 [23])	6 [6] (3 [3])	30 (20)	0 (0)	0 (0)
(6) 図 書 館	面 積	閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数	長町・八木山キャンパスのうち、平成20年度は、長町キャンパスだけの授業となるため（申請時の総面積・総座席数・総収容可能冊数は変更無し）㊟			
	563.24㎡ 2,980.85㎡	160席 410席	30,000冊 202,000冊				
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要					
	1,795.06㎡ 3,576.71㎡	野球場 1面 野球場 2面	サッカー場 1面				
		テニスコート 5面	バレーコート 4面				
		アーチェリー場	武道場、剣道場				
	弓道場	400mトラック 1面					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
	教員 1人当り研究費等	402千円	402千円	図書購入費	24,430千円	18,320千円	0千円
	共同研究費等	3,000千円	3,000千円	設備購入費	38,968千円	27,780千円	0千円
	学生 1人当り納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次
		1,130千円	890千円	900千円	910千円	千円	千円
学生納付金以外の維持方法の概要		補助金収入、資産運用収入、手数料収入 等					

- (注) 1 認可時の計画を設置認可申請書の様式第2号(その1)に準じて作成してください。
2 複数のキャンパスに分かれている場合は、キャンパス毎に作成してください。
3 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を備考欄に記入してください。
4 1により記入の後、変更のあったものについては、変更部分を朱書きで見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度(丸数字)を「備考」欄に朱書きしてください。
なお、2年目以降に更なる変更があった場合には、前年度のものに朱書きを黒字に戻した上で、当該年度の変更を朱書きで見え消し修正してください。
5 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、《別紙様式2》により、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	東北工業大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
工学部 知能エレクトロニクス学科	4	120	0	575	学士 (工学)	0.96	昭和39年	宮城県仙台市 太白区八木山 香澄町35-1	平成20年度から 学生募集停止
情報通信工学科	4	120	0	575	学士 (工学)	1.14	昭和39年		
建築学科	4	120	0	575	学士 (工学)	1.17	昭和41年		
建設システム工学科	4	80	0	425	学士 (工学)	0.77	昭和42年		
デザイン工学科	—	—	—	—	—	—	—		
環境情報工学科	4	100	0	400	学士 (工学)	0.91	平成13年		
ライフデザイン学部 クリエイティブデザイン学科	4	80	0	80	学士 (デザイン)	1.21	平成20年		
安全安心生活デザイン学科	4	80	0	80	学士 (ライフデザイン)	0.78	平成20年		

(注) 1 学校法人又は地方公共団体（公立大学法人）が、すでに設置している大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校等の学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、状況を記入してください。

2 認可申請書の様式第2号（その1）に準じて作成してください。

3 「定員超過率」欄には、各修業年限に相当する期間（学年進行中の場合は、設置後経過した年数分）における入学定員超過率の平均を4月20日現在で記入してください。

入学定員超過率については、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。

なお、学生募集停止中の学部等については、「—」を記入するとともに、「備考」欄に「平成〇年度から学生募集停止」と記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>認 可 時</p> <p>(平成19年12月3日)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「経営戦略論」の科目名称と内容が一致しないので改めること。 ・コミュニケーションコースの必修科目を1年次に配置しているが、第4 Semester開始時にコース選択を行うことになっているので改めること。 ・社会調査士取得のために「社会調査法」と標準的な「統計学」（各2単位程度）も開設するとともに、社会調査士取得に関する規則と開設科目との対応関係を見直すこと。（兼任補充可） 	<p>シラバス内容を下記の通り改めた。</p> <p>「経営戦略には、全社戦略、個別事業戦略、ITなどの機能別戦略があるが、本講座では前者二つを扱う。全社戦略では、ポストン・コンサルティング・グループのPPM（製品や事業の組合せの管理）、CSR（企業の社会的責任）概念と経営戦略の関係などを論じる。事業戦略では伝統的なポーターの競争戦略論と最近のブルー・オーシャン戦略論を中心に論じる。いずれも、いくつか事例検討を通じて理解を深める。」</p> <p>下記のコミュニケーションコースの必修科目の開講時期を3年前期もしくは3年後期に改めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会科学各論（2年後期から3年前期に変更） ・身体表現研究（1年後期から3年後期に変更） ・映像表現Ⅰ（2年後期から3年前期に変更） ・映像表現Ⅱ（3年前期から3年後期に変更） <p>社会調査士資格取得のため、「社会調査法」及び「統計学」の2科目を新設した。各科目の授業内容を下記に記す。</p> <p>「社会調査法」・・・社会調査の意義と実施方法についての基本事項について、特に、調査の設計方法、調査の種類と実例、統計的社会調査である量的調査と、インタビュー、内容分析、会話分析、観察などの質的調査、統計的調査と、事例研究法などの基礎的な事項について解説する。本科目は社会調査士資格取得[A]に該当する。2年前期開講</p> <p>「統計学」・・・本講義では統計の基礎的なことを学ぶ。統計データをまとめたり、分析するための、確率論の基礎、基礎統計量、検定・推定理論と</p>	

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
	<p>・専任教員の補充を必要とされた1授業科目については、科目開設時までに確実に専任教員を充足すること。</p>	<p>その応用、抽出法の理論、属性相関係数、相関係数、回帰分析などの基礎について解説する。本科目は社会調査士科目[D]に該当する。2年後期開講</p> <p>また、社会調査士取得に関する規則と開設科目との対応関係を下記の通り見直した。 [A]社会調査の基本的事項に関する科目…当初「論理的思考法」にて対応を予定していたが、新規開設の「社会調査法」にて対応する。 [B]調査設計と実施方法に関する科目…当初予定通り「マーケティング論」にて対応 [C]基本的な資料とデータ分析に関する科目…当初予定通り「表計算Ⅰ」にて対応 [D]社会調査に必要な統計学に関する科目…当初「ばらつきと規則」にて対応を予定していたが、新規開設の「統計学」にて対応する。 [E]量的データ解析の方法に関する科目…当初予定通り「経営統計学」にて対応 [F]質的な分析の方法に関する科目…当初予定通り「社会科学各論」にて対応 [G]社会調査の実習を中心とする科目…当初予定通り「情報科学研修A」「情報科学研修B」にて対応</p>	<p>専任教員の補充を必要とされた「マーケティング論」については、担当専任教員を科目開設の時期（平成21年度・前期）までに充足させる。</p>

(注) 1 「認可時」欄には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入し、報告年度（丸数字）を付記してください。

2 「設置計画履行状況調査時」欄には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。

3 入学定員超過に係る留意事項への履行状況については、4月20日現在で記入してください。

4 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<ライフデザイン学部 経営コミュニケーション学科>

(1) 設置計画変更事項等

認可時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
記載事項なし	記載事項なし

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>平成18年4月1日より学内においてFD委員会を設置した。 FD委員会規定を別に添付する。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>平成18年度は5回開催。委員12名のほぼ全員が出席している。 平成19年度は3回開催。委員12名のほぼ全員が出席している。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none">各学科で取り組んでいるFD活動について学生による授業評価の結果の活用方法について教員の学生成績評価の有り方について次年度新規採用教員への研修について学生による大学評価アンケートの実施について <p>② 実施状況 ※実施されている取組を全て記載すること。</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none">授業評価アンケート授業方法改善に関する報告書の発行新任教員に対する本学ガイダンスの実施学生による大学評価アンケートの実施わかり易い授業に関するシンポジウムの実施及び実施記録冊子の発行

b 実施方法

- ・ 授業評価アンケートについては、各教員が担当授業の際に実施。
- ・ 授業方法改善に関する報告書の発行については、各教員が実施する授業評価アンケートの結果に基づいて、報告書を作成し、学務課へ提出。それらを取りまとめ報告書を発行する。発行した報告書は、各教員へ配布。また、本学図書館にも置き、学生が閲覧できるようにしている。
- ・ 新任教員に対する本学ガイダンスは、4月初旬に（今年度は4月3日）に実施。教務関係、学生関係、就職関係、事務関係等について、それぞれ代表者がガイダンスを行う。
- ・ 学生による大学評価アンケートについては、学部学生全学生の内の1/5（約700名）、大学院学生の内の1/2（約50名）を無作為に抽出し、郵送にて依頼・回収を行う。学生は無記名で提出する。この結果を元に、先生方への指導・改善を実施する。
- ・ 授業方法改善に積極的に取り組んでいる本学の教員から3名を選び講師として同内容の発表を依頼し、発表終了後質疑応答を行う。また、シンポジウム終了後実施記録報告書を作成し、全教員に配布する。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 授業方法評価アンケートについては、前期・後期の授業終了までに各教員が実施。専任・兼任含めほぼ全員の教員が実施している。
- ・ 授業方法改善に関する報告書は、前述のアンケートを元に各教員が報告書を作成し提出する。専任については約90%、兼任については約30%の提出状況である。これらを取りまとめ冊子とする。
- ・ 新任教員に対する本学ガイダンスは毎年度4月初旬に（今年度は4月3日）に実施する。新任教員の全員が参加している。
- ・ 学生による大学評価アンケートは、毎年度12月に対象学生へ発送し、翌1月10日頃までに提出を依頼している。
- ・ わかり易い授業に関するシンポジウムについては、例年12月に実施。参加者は、60名から70名程度である。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

各教員が自ら実施した授業アンケートやシンポジウムを参考に、授業方法をよりわかりやすくするために改善し、学生へフィードバックしている。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

(別紙のとおり)

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・ 平成24年に自己点検を実施し、10月に公表予定

b 公表方法

- ・ 自己点検・評価報告書を冊子・CDにて刊行し、大学等（100先）に配布します。
- ・ 大学ホームページ上に公開します。

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成18年度に評価機関（大学基準協会）にて相互評価ならびに認証評価を受け、平成19年3月に同協会より大学基準に適合していると認定されました。認定期間は平成26年3月までですので、平成25年度に再度評価を受けるべく、学内にて検討中。

(4) 情報提供に関する事項

① 設置認可申請書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (平成 20 年 9 月 15 日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置認可申請書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(<http://www.tohtech.ac.jp/>)

② 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (平成 20 年 9 月 15 日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(<http://www.tohtech.ac.jp/>)

- (注) 1 項目は、1～6の項目により記入した事項以外で、認可時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- 2 記入事項は、原則として、設置認可申請書の「設置の趣旨及び特に設置を必要とする理由を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
- 3 「(2) 自己点検・評価等に関する事項」については、認可時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。また、「A 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、積極的な評価を行う場合、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
記入方法は、欄内には(別紙のとおり)とし、A4版1枚程度で作成した別紙を添付してください。
なお、「B 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
- 4 「(3) 情報提供に関する事項」の「①」及び「②」の「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載します。
なお、未公表の場合には、公表後の取扱いについて記入してください。

東北工業大学FD委員会規定

(趣旨)

第1条 この規定は、東北工業大学FD委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営等について定めるものとする

(目的)

第2条 委員会は、東北工業大学（以下「本学」という。）におけるFD活動を組織的に行い、もって本学の諸活動を向上させることを目的とする。

(定義)

第3条 この規定における「FD」とは、本学に所属する個々の教員が本学における種々の義務（教育・研究・管理・社会奉仕等）を達成させるために必要な専門能力を維持し、改善するためのあらゆる方策や活動をいう。

(任務)

第4条 委員会は、次の各号に掲げる事項を任務とする。

- (1) FDの企画、立案に関すること
- (2) FDに関し、提言及び指導・助言を行うこと
- (3) FDに関する調査、資料収集及び分析に関すること
- (4) FDに関する講演会、研修会等を企画し、実施すること
- (5) その他FDに関すること

(組織)

第5条 委員会は、学長が指名する次に掲げる委員を持って構成する。

- (1) 副学長
- (2) 教務部長
- (3) 各学科長
- (4) 人間科学センター長
- (5) 大学事務局長
- (6) その他必要と認められる者 若干名

2 委員会は、必要に応じて、委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

3 委員会は、FDに関する専門的事項を調査・検討するため、専門委員会を置くことができる。専門委員会に関する事項は別に定める。

(委員の任期)

第6条 委員の任期は、2年とし、重任を妨げない。

2 委員に欠員が生じたときの後任者の任期は、前任者の在任期間とする。

(委員長等)

第7条 委員会に委員長及び副委員長を置き、委員長は教育研究担当の副学長を、副委員長は将来構想・広報担当の副学長をもって充てる。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。委員長に事故あるときは、副委員長がこれに当たる。

(会議)

第8条 委員会は、委員の3分の2以上の出席がなければ会議を開くことはできない

附 則

1 この規定は、平成18年4月1日から施行する

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

「申請書の記した本学科の設置の趣旨・目的」

近年、大学における研究シーズを企業のニーズにマッチングさせ、地域の産業活動を活性化する地域産学連携の必要性が強調されている。本学では平成 15 年より、地域連携のためのエクステンションスクール「一番町ロビー」を開設し、平成 17 年、産学連携のための「新技術創造センター」を立ち上げ「産学連携プロジェクト研究」を公募して支援するなど、東北地域をリードする活動を行ってきており、公的的外部評価機関において高い評価を受けている。

この活動の経過において強く感じられたのは、コミュニケーション能力があって経営マインドを持つ技術者、および、コミュニケーション能力と技術マインドを持った経営者の不足である。今般、人間と工学を結ぶ現代的ニーズにこたえることを目的とする「ライフデザイン学部」の中に「経営コミュニケーション学」を教育する「経営コミュニケーション学科」を設置することにより、この分野の人材を育成する。

入学志願者数

形成コミュニケーション学科の設置申請認可は H19 年 12 月であった。それから入学者募集を始めたにもかかわらず、入学定員 60 名に対して、志願者数は 170 名であり、年度始めから募集活動が可能な H21 年度入試にはさらに多数の志願者が見込める。この点からして、「経営コミュニケーション学科」設置の趣旨と目的は、東北工業大学の位置する地域とその周辺の必要性にマッチしたものと受け取られていると考えられ、まずまずの達成状況を示している。

入学者の分布

入学者は、定着率予測が初年度の困難性もあって、定員 60 名に対して、73 名となったが、その内訳は、普通高校出身者 49 名、工業高校出身者 15 名、商業高校 8 名、その他 1 名で、当初目指した文理融合型学科として、目的を達成している。

入学学生の性向

講義開始から 3 週間間に授業担当教員が受けた新入生の印象は、明るく、反応がよく、取得可能な資格についても質問する学生が多いと聞いている。これも本学科の目的が達成されつつあることを示していると考えられる。